

平成 29 年 度

舞鶴市一般会計及び各特別会計
(公営企業会計を除く)歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見書

舞鶴市監査委員

目 次

		頁
1	審 査 の 概 要	1
2	審 査 の 方 法	1
3	審 査 の 結 果	2
4	決 算 の 概 要	2
5	一 般 会 計 決 算 の 状 況	3
	(1) 概 況	3
	(2) 歳 入	3
	(3) 歳 出	6
	(4) ま と め	8
6	各 特 別 会 計 決 算 の 状 況	9
	(1) 国民健康保険事業会計	9
	(2) 簡易水道事業会計	11
	(3) 貯木事業会計	12
	(4) 下水道事業会計	13
	(5) 駐車場事業会計	15
	(6) 介護保険事業会計	15
	(7) 後期高齢者医療事業会計	17
	(8) ま と め	19
7	実 質 収 支 に 関 する 調 書	20
8	財 産 に 関 する 調 書	20
9	基 金 の 運 用 状 況	21
	(1) 舞鶴市土地開発基金	21
10	む す び	22
	※ 参 考 資 料 〈 指 標 の 推 移 〉	24

凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

1 審査の概要

- (1) 提出日
平成30年8月10日
- (2) 監査委員
尾 関 善 之
瀬 野 淳 郎
- (3) 審査の対象
 - ① 一般会計
舞鶴市一般会計歳入歳出決算
 - ② 特別会計
舞鶴市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
舞鶴市簡易水道事業会計歳入歳出決算
舞鶴市貯木事業会計歳入歳出決算
舞鶴市下水道事業会計歳入歳出決算
舞鶴市駐車場事業会計歳入歳出決算
舞鶴市介護保険事業会計歳入歳出決算
舞鶴市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
舞鶴市各会計歳入歳出決算事項別明細書
舞鶴市実質収支に関する調書
舞鶴市財産に関する調書
 - ③ 舞鶴市基金の運用状況
舞鶴市土地開発基金
- (4) 審査の期間
平成30年6月28日から8月1日まで

2 審査の方法

決算審査は舞鶴市監査基準に準拠して、審査に付された決算について、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求め、次のとおり審査をした。

- (1) 各会計決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が法令の規定に基づいて作成され、かつ、これらに記載された計数が正確であるかどうかを確認し、また、予算の執行状況についても審査をした。
- (2) 基金の運用状況については、その計数について関係諸帳簿との照合を行い、内容についても審査をした。

3 審査の結果

- (1) 決算書等は、法令に従って作成されており、これらに記載された計数は正確であると認められた。また、予算の執行状況についても妥当であると認められた。
- (2) 基金の運用状況については、計数は正確であり、適正に運用されていると認められた。

4 決算の概要

一般会計及び特別会計(7事業会計)の予算総額は、歳入歳出いずれも642億4,607万7千円で、これに対する決算額は次のとおりである。

歳入総額	596億1,647万6千円	(予算総額に対する割合 92.8%)
歳出総額	586億 57万3千円	(予算総額に対する割合 91.2%)

各会計の状況は、次のとおりで全て黒字決算となっている。(単位:円)

区 分	予算現額	歳入額	歳出額	歳入歳出差引額	
一 般 会 計	38,709,251,000	35,511,174,680	35,166,148,569	345,026,111	
特 別 会 計	25,536,826,000	24,105,300,921	23,434,424,051	670,876,870	
内 訳	国民健康保険事業会計	10,462,441,000	9,947,886,711	9,622,531,897	325,354,814
	簡易水道事業会計	571,155,000	547,481,473	537,642,466	9,839,007
	貯木事業会計	2,170,000	1,944,285	1,944,005	280
	下水道事業会計	4,531,400,000	4,401,833,843	4,354,060,726	47,773,117
	駐車場事業会計	67,760,000	66,231,876	47,208,305	19,023,571
	介護保険事業会計	8,680,486,000	7,935,024,901	7,669,600,326	265,424,575
	(保険事業勘定)	8,673,516,000	7,926,328,055	7,663,347,222	262,980,833
	(介護サービス事業勘定)	6,970,000	8,696,846	6,253,104	2,443,742
後期高齢者医療事業会計	1,221,414,000	1,204,897,832	1,201,436,326	3,461,506	
合 計	64,246,077,000	59,616,475,601	58,600,572,620	1,015,902,981	

(審査資料p1参照)

5 一般会計決算の状況

(1) 概況

予算現額は歳入歳出いずれも387億925万1千円で、これに対する決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	35,511,174,680	35,610,398,873	△ 99,224,193
歳 出	35,166,148,569	35,339,715,320	△ 173,566,751
歳入歳出差引額	345,026,111	270,683,553	74,342,558
翌年度繰越財源	261,334,000	142,141,000	119,193,000
実 質 収 支	83,692,111	128,542,553	△ 44,850,442
単 年 度 収 支	△ 44,850,442	△ 12,479,407	△ 32,371,035

(審査資料p1,2参照)

(2) 歳入

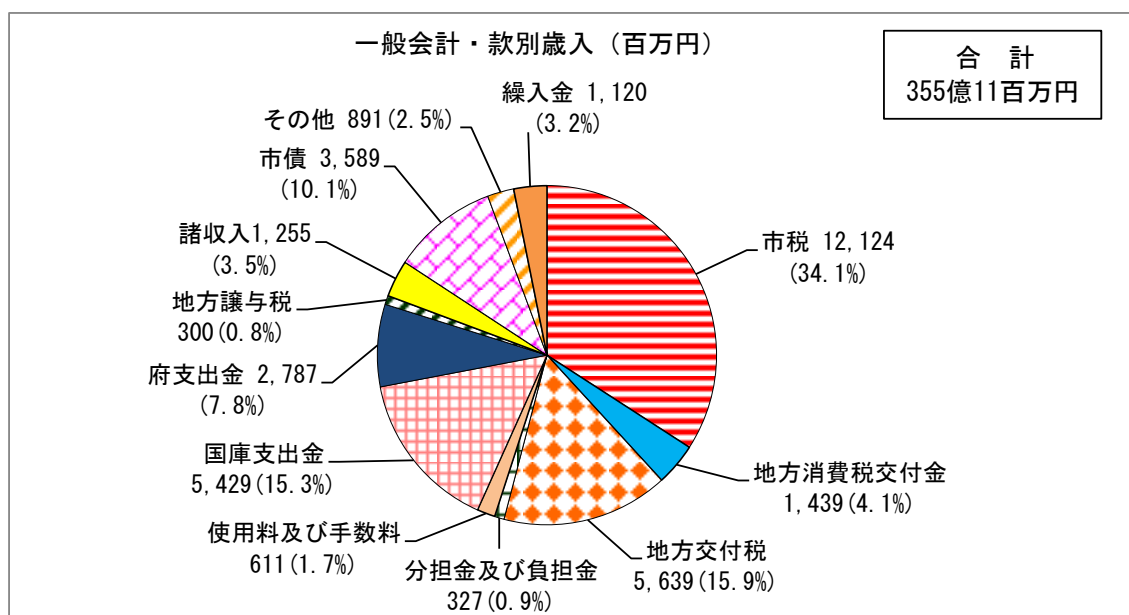
歳入の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	38,709,251,000	38,406,183,000	303,068,000
調 定 額	36,289,644,793	36,420,320,204	△ 130,675,411
決 算 額	35,511,174,680	35,610,398,873	△ 99,224,193
不 納 欠 損 額	78,077,289	66,710,305	11,366,984
収 入 未 済 額	700,392,824	743,211,026	△ 42,818,202

決算額は355億1,117万5千円で、前年度と比較して9,922万4千円(0.3%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は91.7%(前年度92.7%)、調定額に対する割合は97.9%(前年度97.8%)となっている。

(審査資料p1～4参照)



グラフ中の「その他」は、繰越金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金である。

① 自主財源及び依存財源

決算額を自主財源及び依存財源に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	割合
自 主 財 源	15,842,861,382	44.6	15,643,990,700	43.9	198,870,682	1.3
依 存 財 源	19,668,313,298	55.4	19,966,408,173	56.1	△ 298,094,875	△ 1.5
合 計	35,511,174,680	100.0	35,610,398,873	100.0	△ 99,224,193	△ 0.3

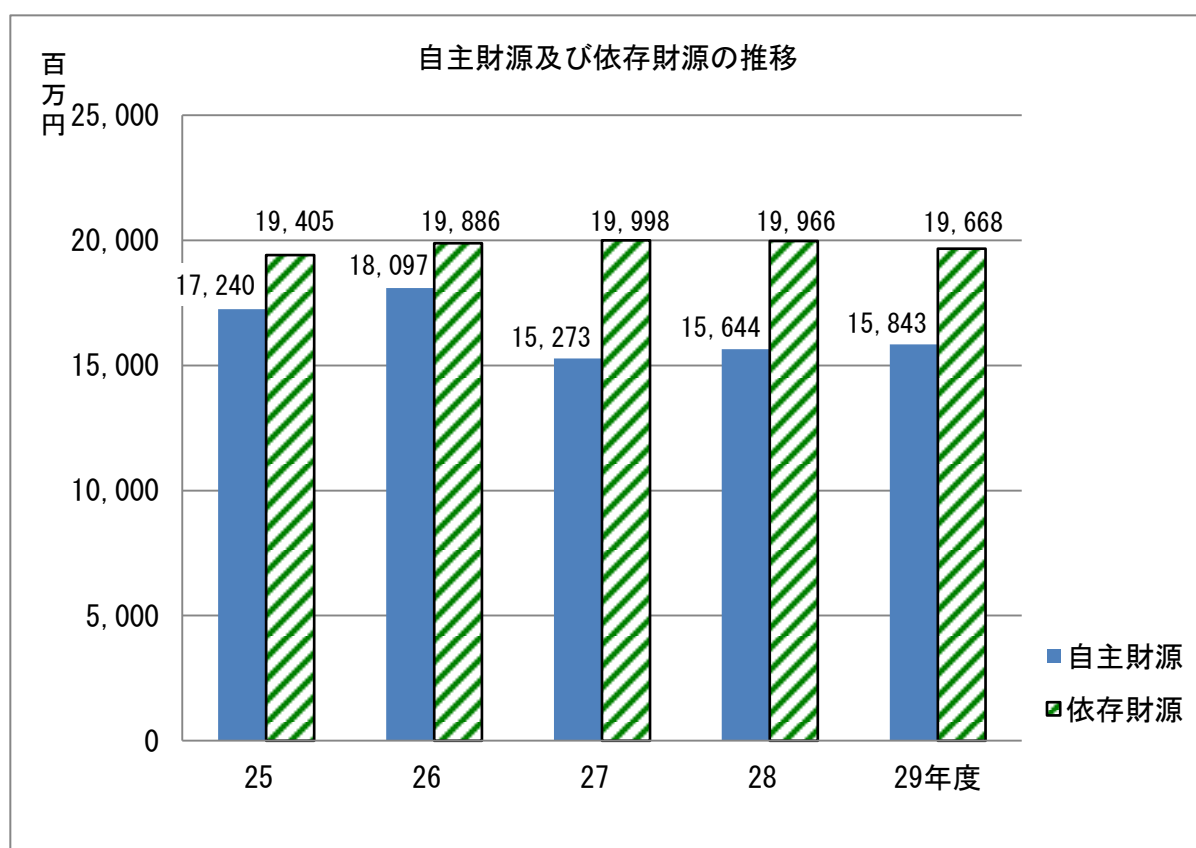
自主財源は158億4,286万1千円で、1億9,887万1千円(1.3%)増加している。主な内訳は、市税で2億6,451万2千円、繰越金で1億1,715万8千円減少し、繰入金で4億9,308万3千円、諸収入で1億363万6千円、それぞれ増加している。

依存財源は196億6,831万3千円で、2億9,809万5千円(1.5%)減少している。主な内訳は、市債で2億3,502万円、地方交付税で1億9,863万円増加したものの、国庫支出金で4億9,289万円、府支出金で2億5,852万9千円それぞれ減少している。

なお、自主財源の歳入構成比率は44.6%で0.7ポイント上昇し、依存財源の構成比率が下降している。

最近5年間の自主財源及び依存財源の推移は、次のとおりである。

(審査資料p5参照)



市税の減少や地方交付税等の増加により、依存財源が自主財源を上回っている。

② 市税

市税総額が歳入総額に占める割合は 34.1%であり、前年度と比較して0.7ポイント下降している。

(審査資料p3,5参照)

市税の収入済額を税目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

税目	29年度		28年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
市民税	4,499,189,861	37.1	4,498,453,167	36.3	736,694	0.0
固定資産税	6,770,600,413	55.8	7,014,410,610	56.6	△ 243,810,197	△ 3.5
軽自動車税	239,192,990	2.0	228,924,644	1.8	10,268,346	4.5
市たばこ税	615,039,428	5.1	646,746,627	5.2	△ 31,707,199	△ 4.9
合計	12,124,022,692	100.0	12,388,535,048	100.0	△ 264,512,356	△ 2.1

市税の収入状況を現年課税分と滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現年課税分	12,163,697,428	12,043,750,281	99.0	367,000	119,580,147
	滞納繰越分	376,259,278	80,272,411	21.3	37,413,121	258,573,746
	計	12,539,956,706	12,124,022,692	96.7	37,780,121	378,153,893
28年度	現年課税分	12,427,238,227	12,320,217,438	99.1	246,000	106,774,789
	滞納繰越分	375,449,337	68,317,610	18.2	35,054,240	272,077,487
	計	12,802,687,564	12,388,535,048	96.8	35,300,240	378,852,276
増△減	現年課税分	△ 263,540,799	△ 276,467,157	-	121,000	12,805,358
	滞納繰越分	809,941	11,954,801	-	2,358,881	△ 13,503,741
	計	△ 262,730,858	△ 264,512,356	-	2,479,881	△ 698,383

収入率等について前年度と比較すると、現年課税分が99.0%で0.1ポイント下降、滞納繰越分が21.3%で3.1ポイント上昇し、全体では96.7%で0.1ポイント下降している。

不納欠損額は3,778万円で248万円(7.0%)増加し、収入未済額は3億7,815万4千円で69万8千円(0.2%)減少している。

(審査資料p6参照)

③ 市税以外の収入

市税以外の収入状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	23,749,688,087	23,387,151,988	98.5	40,297,168	322,238,931
28年度	23,617,632,640	23,221,863,825	98.3	31,410,065	364,358,750
増△減	132,055,447	165,288,163	-	8,887,103	△ 42,119,819

収入率等について前年度と比較すると、分担金及び負担金が94.6%で1.3ポイント、諸収入が86.0%で2.6ポイントそれぞれ上昇し、財産収入は90.0%で同率となっている。

不納欠損額は4,029万7千円で、888万7千円(28.3%)増加している。収入未済額は3億2,223万9千円で、4,212万円(11.6%)減少している。主な内訳は、保育所保育料が1,658万5千円で407万3千円(19.7%)減少、住宅使用料が1億1,001万8千円で1,207万4千円(9.9%)減少、土地建物貸付収入が1,107万9千円で147万4千円(11.7%)減少、夏期歳末くらしの資金貸付金が5,651万円で87万9千円(1.5%)減少、生活保護費返還金が1億642万5千円で2,074万3千円(16.3%)減少している。

(審査資料p3参照)

④ 市債

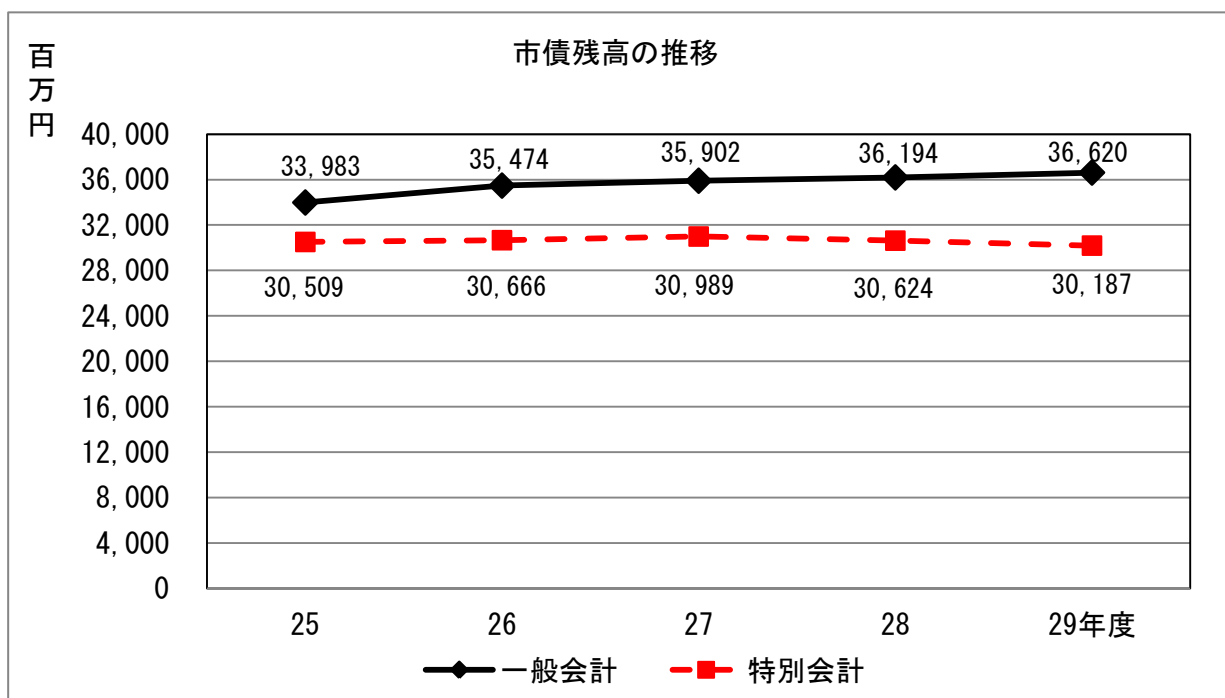
当年度末の市債の未償還額は366億2,025万3千円で、前年度末と比較して4億2,595万7千円(1.2%)増加している。これは、土木債、減税補てん債などで減少したが、臨時財政対策債、総務債や衛生債が増加したことによるものである。なお、市債残高の45.2%を占める臨時財政対策債については、返済時に元利償還相当額が地方交付税として措置されている。

最近5年間の市債残高の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減
一般会計	33,983,348,904	35,473,646,149	35,901,954,255	36,194,296,442	36,620,253,099	425,956,657
特別会計	30,509,081,605	30,666,027,397	30,989,198,576	30,624,235,583	30,187,014,960	△ 437,220,623
合計	64,492,430,509	66,139,673,546	66,891,152,831	66,818,532,025	66,807,268,059	△ 11,263,966

(審査資料p37,38参照)



(3) 歳出

歳出の決算額等及び前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円)

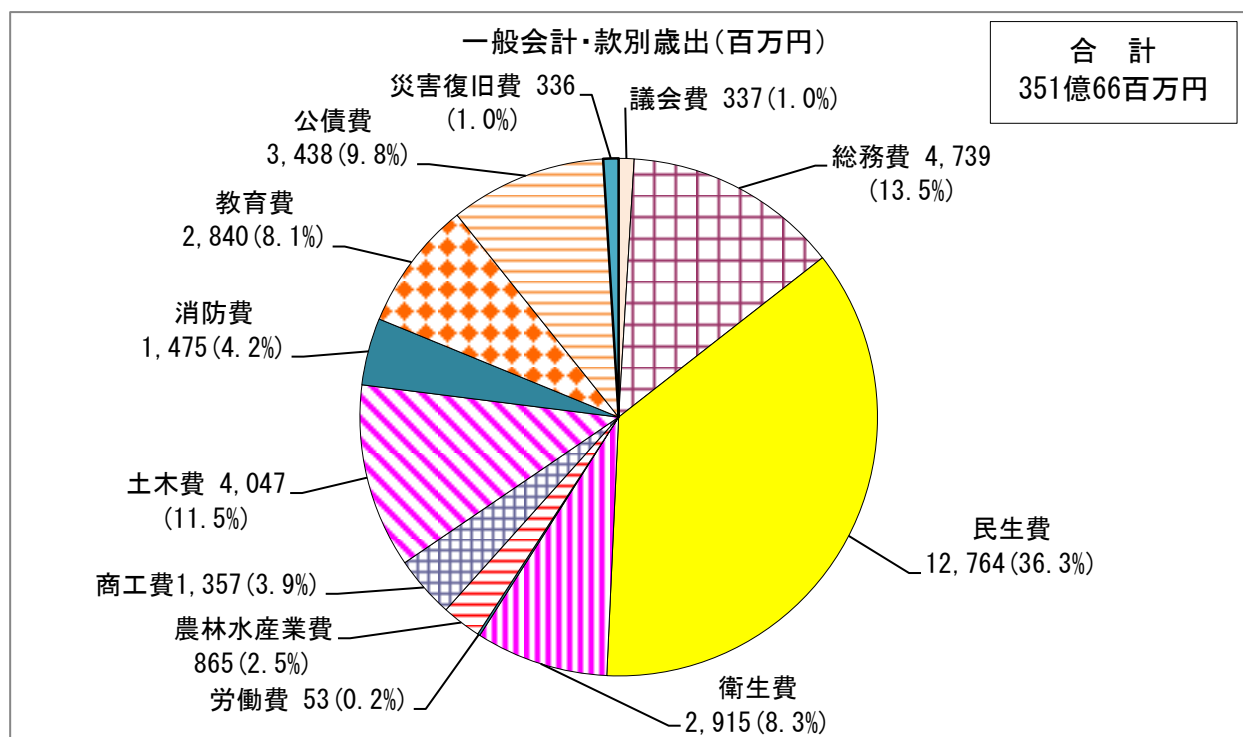
区分	29年度	28年度	増△減
予算現額	38,709,251,000	38,406,183,000	303,068,000
決算額	35,166,148,569	35,339,715,320	△ 173,566,751
翌年度繰越額	2,031,973,000	1,577,261,000	454,712,000
不用額	1,511,129,431	1,489,206,680	21,922,751

決算額は351億6,614万9千円で、前年度と比較して1億7,356万7千円(0.5%)減少している。また、決算額の予算現額に対する割合は90.8%(前年度 92.0%)、不用額の予算現額に対する割合は3.9%(前年度3.9%)となっている。

(審査資料p1,2,7,8参照)

① 款別の歳出構成

款別の歳出の構成は、次のとおりである。

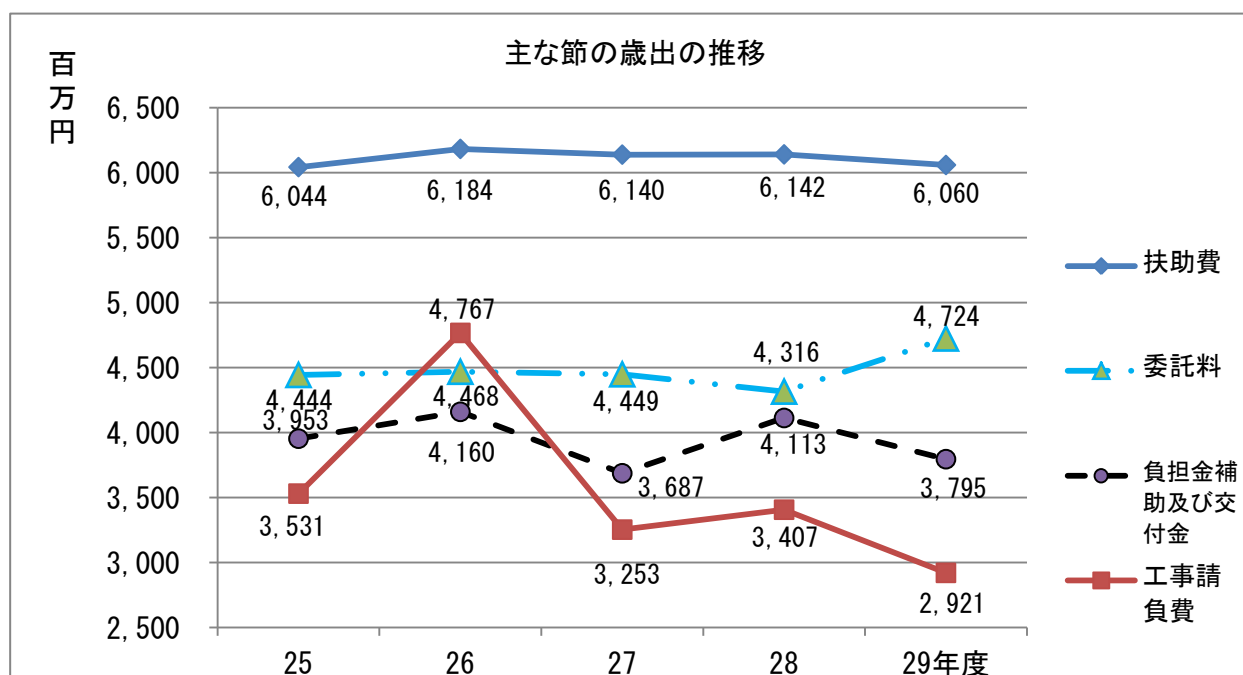


② 節別の歳出状況

最近5年間の主な節の決算額の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

節(科目)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減
扶助費	6,043,652,312	6,183,681,402	6,139,591,546	6,141,568,110	6,059,794,680	△ 81,773,430
委託料	4,443,569,770	4,468,155,960	4,448,769,742	4,315,594,437	4,724,167,579	408,573,142
負担金補助及び交付金	3,953,395,281	4,160,100,053	3,686,822,013	4,112,656,696	3,795,489,136	△ 317,167,560
工事請負費	3,530,529,436	4,767,384,089	3,253,419,798	3,406,629,057	2,920,661,676	△ 485,967,381



前年度と比較して委託料が増加し、他は減少している。

(審査資料p10参照)

③ 人件費と物件費その他の経費

支出済額を人件費と物件費その他の経費とに区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減	主な内訳
人件費	7,081,958,394	6,745,911,119	336,047,275	職員手当等、共済費の増、給料の減
物件費その他の経費	28,084,190,175	28,593,804,201	△ 509,614,026	工事請負費、負担金補助及び交付金の減、委託料の増

(審査資料p 9,10参照)

(4) まとめ

一般会計の歳入決算額を前年度と比較すると、355億1,117万5千円で9,922万4千円(0.3%)の減少、歳出決算額は351億6,614万9千円で、1億7,356万7千円(0.5%)の減少であり、歳入歳出差引額は3億4,502万6千円の黒字となり、翌年度への繰越財源2億6,133万4千円を差し引いた実質収支額は、8,369万2千円の黒字となっている。

歳入については、市税収入が2億6,451万2千円(2.1%)減少しているが、これは、市民税、軽自動車税が増加した半面、固定資産税や市たばこ税が減少したことによるものである。

また、市税以外の収入では、国庫支出金、府支出金、繰越金や地方消費税交付金等が減少したものの、繰入金、市債、地方交付税や諸収入等が増加している。

不納欠損額は、7,807万7千円で1,136万7千円(17.0%)の増加、収入未済額は7億39万3千円で4,281万8千円(5.8%)減少し、債権管理にかかる取組の成果が見られており、今後とも収納率の向上に努めていただくよう望むものである。

歳出については、子どもたちの未来、将来の舞鶴市のため、また、京都府北部地域全体、国全体に資する「志」のあるまちづくりを推し進めるため、市政全般にわたる総合的な施策を進められた。

繰越明許費は20億3,197万3千円で、地域密着型サービス拠点施設整備費補助金、養護老人ホーム整備事業費補助金、道路新設改良・河川改修事業、災害復旧事業を予定されている。

歳入の根幹をなす市税収入で、市民税等は増加が見られるものの、固定資産税収入が減少傾向にあり、あらゆる財源の確保に努めていただくとともに、引き続き、効率的で柔軟な財政運営の下で、本市や地域の将来に向けた施策を選択し積極的に取り組み、市民の福祉増進や地域の活性化に寄与されるよう、期待するものである。

6 各特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業会計

【概況】

決算額を前年度と比較すると、歳入額は99億4,788万7千円で3億6,582万2千円(3.5%)の減少、歳出額は96億2,253万2千円で5億4,712万1千円(5.4%)の減少である。歳入歳出差引額及び実質収支は3億2,535万5千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	9,947,886,711	10,313,709,184	△ 365,822,473
歳 出	9,622,531,897	10,169,652,525	△ 547,120,628
歳入歳出差引額	325,354,814	144,056,659	181,298,155
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	325,354,814	144,056,659	181,298,155
単 年 度 収 支	181,298,155	94,600,216	86,697,939

(審査資料p1,12参照)

【歳入】

決算額の主なものは、保険料15億4,506万2千円、国庫支出金16億7,275万8千円、前期高齢者交付金34億3,984万6千円、共同事業交付金17億5,897万1千円である。

不納欠損額は2,729万円であり、収入未済額は2億252万5千円で前年度に比べ1,591万5千円減少しており、今後とも収入未済の債権管理に努められたい。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	10,462,441,000	10,357,489,000	104,952,000
調 定 額	10,177,701,957	10,582,330,621	△ 404,628,664
決 算 額	9,947,886,711	10,313,709,184	△ 365,822,473
不 納 欠 損 額	27,289,820	50,181,011	△ 22,891,191
収 入 未 済 額	202,525,426	218,440,426	△ 15,915,000

(審査資料p1,12~14参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	29年度		28年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
国民健康保険料	1,545,061,897	15.5	1,672,570,785	16.2	△ 127,508,888	△ 7.6
国 庫 支 出 金	1,672,758,026	16.8	2,043,714,553	19.8	△ 370,956,527	△ 18.2
療養給付費等交付金	120,296,853	1.2	171,124,475	1.7	△ 50,827,622	△ 29.7
前期高齢者交付金	3,439,845,824	34.6	3,129,995,756	30.3	309,850,068	9.9
府 支 出 金	546,907,528	5.5	467,579,289	4.5	79,328,239	17.0
共同事業交付金	1,758,971,400	17.7	2,039,227,744	19.8	△ 280,256,344	△ 13.7
財 産 収 入	341,033	0.0	667,213	0.0	△ 326,180	△ 48.9
繰 入 金	701,167,724	7.0	718,321,727	7.0	△ 17,154,003	△ 2.4
繰 越 金	144,056,659	1.4	49,456,443	0.5	94,600,216	191.3
そ の 他 の 収 入	18,479,767	0.2	21,051,199	0.2	△ 2,571,432	△ 12.2
合 計	9,947,886,711	100.0	10,313,709,184	100.0	△ 365,822,473	△ 3.5

(審査資料p13,14参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現年分	1,560,566,390	1,474,980,782	94.5	0	85,585,608
	滞納繰越分	211,605,142	70,081,115	33.1	27,289,820	114,234,207
	計	1,772,171,532	1,545,061,897	87.2	27,289,820	199,819,815
28年度	現年分	1,686,867,060	1,585,500,990	94.0	0	101,366,070
	滞納繰越分	251,798,900	87,069,795	34.6	50,181,011	114,548,094
	計	1,938,665,960	1,672,570,785	86.3	50,181,011	215,914,164
増△減	現年分	△ 126,300,670	△ 110,520,208	-	0	△ 15,780,462
	滞納繰越分	△ 40,193,758	△ 16,988,680	-	△ 22,891,191	△ 313,887
	計	△ 166,494,428	△ 127,508,888	-	△ 22,891,191	△ 16,094,349

(審査資料p11,13参照)

収入率を前年度と比較すると、現年分が0.5ポイント上昇、滞納繰越分が1.5ポイント下降、全体では0.9ポイント上昇しており、国の特別調整交付金を確保されたことを評価するものである。

今後も、負担の公平と財源確保のため、引き続き収納に努力されるとともに、ジェネリック医薬品や特定健診の推奨等により、医療費の抑制に努められたい。

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費58億2,726万3千円、後期高齢者支援金9億8,897万4千円、共同事業拠出金21億605万7千円である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	10,462,441,000	10,357,489,000	104,952,000
決 算 額	9,622,531,897	10,169,652,525	△ 547,120,628
不 用 額	839,909,103	187,836,475	652,072,628

(審査資料p1,12~14参照)

支出済額を人件費、保険給付費、後期高齢者支援金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	103,552,642	1.1	101,295,922	1.0	2,256,720	2.2
保 険 給 付 費	5,827,262,925	60.6	6,273,789,022	61.7	△ 446,526,097	△ 7.1
後 期 高 齢 者 支 援 金	988,973,564	10.3	1,081,291,908	10.6	△ 92,318,344	△ 8.5
前 期 高 齢 者 納 付 金	3,690,146	0.0	768,540	0.0	2,921,606	380.2
介 護 納 付 金	334,097,802	3.5	378,160,619	3.7	△ 44,062,817	△ 11.7
共 同 事 業 拠 出 金	2,106,057,430	21.9	2,196,768,960	21.6	△ 90,711,530	△ 4.1
そ の 他 の 経 費	258,897,388	2.7	137,577,554	1.4	121,319,834	88.2
合 計	9,622,531,897	100.0	10,169,652,525	100.0	△ 547,120,628	△ 5.4

(審査資料p15参照)

(2) 簡易水道事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は5億4,748万1千円で、8,134万7千円(12.9%)の減少、歳出額は5億3,764万2千円で、7,757万6千円(12.6%)の減少であり、歳入歳出差引額及び実質収支は983万9千円の黒字となっている。本事業会計は、平成30年3月末をもって廃止され、水道事業会計に統合された。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	547,481,473	628,828,471	△ 81,346,998
歳 出	537,642,466	615,218,828	△ 77,576,362
歳入歳出差引額	9,839,007	13,609,643	△ 3,770,636
翌年度繰越財源	0	27,000	△ 27,000
実 質 収 支	9,839,007	13,582,643	△ 3,743,636
単 年 度 収 支	△ 3,743,636	182,984	△ 3,926,620

(審査資料p1,16参照)

【歳入】

決算額の主なものは、国庫支出金8,224万円、繰入金1億31万7千円、諸収入6,054万6千円、市債1億9,217万円である。

収入未済額は260万1千円で前年度に比べ254万円減少している。主なものは、使用料及び手数料140万8千円、諸収入119万3千円であり、引き続き収納努力されたい。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	571,155,000	776,619,000	△ 205,464,000
調 定 額	550,082,134	633,969,347	△ 83,887,213
決 算 額	547,481,473	628,828,471	△ 81,346,998
収 入 未 済 額	2,600,661	5,140,876	△ 2,540,215

(審査資料p1,16～18参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	29年度		28年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
使用料及び手数料	39,042,146	7.1	42,312,838	6.7	△ 3,270,692	△ 7.7
国庫支出金	82,240,000	15.0	60,560,000	9.6	21,680,000	35.8
府支出金	56,906,200	10.4	122,623,400	19.5	△ 65,717,200	△ 53.6
財産収入	251,246	0.0	283,838	0.0	△ 32,592	△ 11.5
繰入金	100,316,722	18.3	102,726,854	16.3	△ 2,410,132	△ 2.3
繰越金	13,609,643	2.5	15,886,659	2.5	△ 2,277,016	△ 14.3
諸収入	60,545,516	11.1	28,164,882	4.5	32,380,634	115.0
市債	192,170,000	35.1	244,670,000	38.9	△ 52,500,000	△ 21.5
分担金	2,400,000	0.4	11,600,000	1.8	△ 9,200,000	△ 79.3
合 計	547,481,473	100.0	628,828,471	100.0	△ 81,346,998	△ 12.9

(審査資料p17,18参照)

使用料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	収入未済額
29年度	現年分	39,592,546	38,801,888	98.0	790,658
	滞納繰越分	850,801	234,258	27.5	616,543
	計	40,443,347	39,036,146	96.5	1,407,201
28年度	現年分	42,366,650	42,191,412	99.6	175,238
	滞納繰越分	789,489	113,926	14.4	675,563
	計	43,156,139	42,305,338	98.0	850,801
増△減	現年分	△ 2,774,104	△ 3,389,524	-	615,420
	滞納繰越分	61,312	120,332	-	△ 59,020
	計	△ 2,712,792	△ 3,269,192	-	556,400

(審査資料p11参照)

収入率を前年度と比較すると、現年分が1.6ポイント下降し、滞納繰越分は13.1ポイント上昇、全体では1.5ポイント下降している。

【歳出】

決算額の主なものは、西地区及び東大浦簡易水道統合整備事業、小原水道未普及地域解消事業などの新設事業費3億3,477万1千円、公債費1億1,290万2千円である。(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	571,155,000	776,619,000	△ 205,464,000
決 算 額	537,642,466	615,218,828	△ 77,576,362
不 用 額	33,512,534	53,705,172	△ 20,192,638

(審査資料p1,16～18参照)

支出済額を人件費、施設管理費(人件費以外)、新設事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	36,264,105	6.7	35,461,082	5.8	803,023	2.3
施設管理費(人件費以外)	53,705,534	10.0	63,518,943	10.3	△ 9,813,409	△ 15.4
新 設 事 業 費	334,771,073	62.3	409,093,568	66.5	△ 74,322,495	△ 18.2
公 債 費	112,901,754	21.0	107,145,235	17.4	5,756,519	5.4
合 計	537,642,466	100.0	615,218,828	100.0	△ 77,576,362	△ 12.6

(審査資料p19参照)

(3) 貯木事業会計

【概況】

歳入額194万4千円は、貯木場使用料等の事業収入及び繰入金、繰越金で前年度に比べ152万2千円増加しており、歳入歳出差引額及び実質収支は黒字である。

なお、本会計については、京都府港湾計画の進捗状況に応じて、あり方を検討されたい。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	1,944,285	422,062	1,522,223
歳 出	1,944,005	421,205	1,522,800
実 質 収 支	280	857	△ 577

(審査資料p1,20,21参照)

(4) 下水道事業会計

【概況】

事業の概況は、次のとおりである。

区 分	単位	29年度	28年度	増△減
総 人 口 (a)	人	82,949	84,115	△ 1,166
処 理 可 能 区 域 人 口 (b)	人	79,376	79,982	△ 606
水 洗 化 人 口 (c)	人	71,450	71,512	△ 62
水 洗 化 率 (c/b)	%	90.0	89.4	0.6
処 理 面 積 ※	ha	2,009	1,981	28
汚 水 管 延 長 ※	m	503,307	495,721	7,586
普 及 率	全 体 (b/a)	95.7	95.1	0.6
	公 共 下 水 道	89.8	89.3	0.5

※処理面積及び汚水管延長については、地方財政状況調査数値である。

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は44億183万4千円で、2億2,942万6千円(5.0%)の減少、歳出額は43億5,406万1千円で、2億7,575万7千円(6.0%)の減少であり、歳入歳出差引額及び実質収支は4,777万3千円の黒字となっている。

なお、本事業会計については、平成30年度から地方公営企業法の適用を受け、公営企業会計となった。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	4,401,833,843	4,631,259,821	△ 229,425,978
歳 出	4,354,060,726	4,629,817,711	△ 275,756,985
歳入歳出差引額	47,773,117	1,442,110	46,331,007
翌年度繰越財源	0	3,000	△ 3,000
実 質 収 支	47,773,117	1,439,110	46,334,007
単 年 度 収 支	46,334,007	△ 4,060,890	50,394,897

(審査資料p1,22参照)

【歳入】

決算額の主なものは、使用料及び手数料10億5,858万3千円、繰入金16億3,038万8千円、市債12億3,470万円である。不納欠損額は487万3千円であり、収入未済額は2億5,922万1千円で前年度に比べ2億2,262万2千円増加している。これは、3月末で特別会計を廃止して、新たに公営企業会計へ移行したためである。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	4,531,400,000	5,153,550,000	△ 622,150,000
調 定 額	4,665,928,058	4,674,191,804	△ 8,263,746
決 算 額	4,401,833,843	4,631,259,821	△ 229,425,978
不 納 欠 損 額	4,873,229	6,333,387	△ 1,460,158
収 入 未 済 額	259,220,986	36,598,596	222,622,390

(審査資料p1,22～24参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	29年度		28年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
分 担 金	5,414,088	0.1	4,244,404	0.1	1,169,684	27.6
使用料及び手数料	1,058,583,311	24.0	1,104,016,344	23.8	△ 45,433,033	△ 4.1
国 庫 支 出 金	457,083,580	10.4	449,722,000	9.7	7,361,580	1.6
府 支 出 金	0	0.0	4,752,000	0.1	△ 4,752,000	△ 100.0
財 産 収 入	195,792	0.0	361,914	0.0	△ 166,122	△ 45.9
繰 入 金	1,630,387,579	37.0	1,486,727,735	32.1	143,659,844	9.7
繰 越 金	1,442,110	0.0	5,550,000	0.1	△ 4,107,890	△ 74.0
諸 収 入	14,027,383	0.3	17,485,424	0.4	△ 3,458,041	△ 19.8
市 債	1,234,700,000	28.0	1,558,400,000	33.6	△ 323,700,000	△ 20.8
合 計	4,401,833,843	100.0	4,631,259,821	100.0	△ 229,425,978	△ 5.0

(審査資料p24参照)

使用料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現 年 分	1,273,279,778	1,046,008,034	82.2	0	227,271,744
	滞 納 繰 越 分	35,788,254	9,590,753	26.8	4,873,229	21,324,272
	計	1,309,068,032	1,055,598,787	80.6	4,873,229	248,596,016
28年度	現 年 分	1,099,131,103	1,088,952,074	99.1	0	10,179,029
	滞 納 繰 越 分	44,375,664	11,622,710	26.2	6,333,387	26,419,567
	計	1,143,506,767	1,100,574,784	96.2	6,333,387	36,598,596
増△減	現 年 分	174,148,675	△ 42,944,040	-	0	217,092,715
	滞 納 繰 越 分	△ 8,587,410	△ 2,031,957	-	△ 1,460,158	△ 5,095,295
	計	165,561,265	△ 44,975,997	-	△ 1,460,158	211,997,420

収入率を前年度と比較すると、現年分が16.9ポイント下降、滞納繰越分は0.6ポイント上昇し、全体では15.6ポイント下降している。

(審査資料p11参照)

【歳出】

決算額の主なものは、事業費21億4,455万円、公債費22億747万9千円である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	4,531,400,000	5,153,550,000	△ 622,150,000
決 算 額	4,354,060,726	4,629,817,711	△ 275,756,985
翌 年 度 繰 越 額	0	444,700,000	△ 444,700,000
不 用 額	177,339,274	79,032,289	98,306,985

(審査資料p1,22～25参照)

支出済額を人件費、公共下水道費、集落排水施設費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	296,304,696	6.8	289,208,669	6.2	7,096,027	2.5
公 共 下 水 道 費	1,681,691,792	38.6	2,027,086,841	43.8	△ 345,395,049	△ 17.0
集 落 排 水 施 設 費	166,553,738	3.8	163,844,806	3.5	2,708,932	1.7
公 債 費	2,207,479,020	50.7	2,149,677,395	46.4	57,801,625	2.7
災 害 復 旧 費	2,031,480	0.0	-	-	2,031,480	皆増
合 計	4,354,060,726	100.0	4,629,817,711	100.0	△ 275,756,985	△ 6.0

(審査資料p24,25参照)

(5) 駐車場事業会計

【概況】

歳入額は6,623万2千円で、主なものは事業収入4,612万6千円、繰越金2,010万円である。歳出額4,720万8千円は事業費であり、歳入歳出差引額及び実質収支は1,902万円4千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	66,231,876	105,454,098	△ 39,222,222
歳 出	47,208,305	85,354,529	△ 38,146,224
実 質 収 支	19,023,571	20,099,569	△ 1,075,998

(審査資料p1,26,27参照)

(6) 介護保険事業会計

① 保険事業勘定

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は79億2,632万8千円で、2億6,972万3千円(3.5%)の増加、歳出額は76億6,334万7千円で2億1,210万6千円(2.8%)の増加であり、歳入歳出差引額及び実質収支は2億6,298万1千円の黒字となっている。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	7,926,328,055	7,656,605,078	269,722,977
歳 出	7,663,347,222	7,451,241,270	212,105,952
歳入歳出差引額	262,980,833	205,363,808	57,617,025
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	262,980,833	205,363,808	57,617,025
単 年 度 収 支	57,617,025	95,640,558	△ 38,023,533

(審査資料p1,28参照)

【歳入】

決算額の主なものは、介護保険料14億9,960万6千円、国庫支出金19億1,295万5千円、支払基金交付金19億9,310万9千円、府支出金11億3,352万1千円、繰入金11億7,617万3千円である。

不納欠損額は545万3千円であり、収入未済額は2,197万円で前年度に比べ380万1千円減少しており、引き続き収納に努力されたい。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	8,673,516,000	8,226,006,000	447,510,000
調 定 額	7,953,750,680	7,691,564,219	262,186,461
決 算 額	7,926,328,055	7,656,605,078	269,722,977
不 納 欠 損 額	5,452,850	9,188,639	△ 3,735,789
収 入 未 済 額	21,969,775	25,770,502	△ 3,800,727

(審査資料p1,28～30参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	29年度		28年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
介 護 保 険 料	1,499,605,807	18.9	1,497,679,810	19.6	1,925,997	0.1
国 庫 支 出 金	1,912,954,568	24.1	1,797,998,644	23.5	114,955,924	6.4
支 払 基 金 交 付 金	1,993,109,299	25.1	1,966,634,120	25.7	26,475,179	1.3
府 支 出 金	1,133,521,407	14.3	1,119,178,860	14.6	14,342,547	1.3
財 産 収 入	1,639,968	0.0	627,826	0.0	1,012,142	161.2
繰 入 金	1,176,172,655	14.8	1,158,637,485	15.1	17,535,170	1.5
繰 越 金	205,363,808	2.6	109,723,250	1.4	95,640,558	87.2
そ の 他 の 収 入	3,960,543	0.0	6,125,083	0.1	△ 2,164,540	△ 35.3
合 計	7,926,328,055	100.0	7,656,605,078	100.0	269,722,977	3.5

(審査資料p30参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額	
29年度	現 年 分	1,501,225,690	1,491,430,849	99.3	0	9,794,841
	滞 納 繰 越 分	25,802,742	8,174,958	31.7	5,452,850	12,174,934
	計	1,527,028,432	1,499,605,807	98.2	5,452,850	21,969,775
28年度	現 年 分	1,499,471,600	1,488,670,295	99.3	0	10,801,305
	滞 納 繰 越 分	33,167,351	9,009,515	27.2	9,188,639	14,969,197
	計	1,532,638,951	1,497,679,810	97.7	9,188,639	25,770,502
増△減	現 年 分	1,754,090	2,760,554	-	0	△ 1,006,464
	滞 納 繰 越 分	△ 7,364,609	△ 834,557	-	△ 3,735,789	△ 2,794,263
	計	△ 5,610,519	1,925,997	-	△ 3,735,789	△ 3,800,727

収入率を前年度と比較すると、現年分は同率、滞納繰越分は4.5ポイント上昇、全体では0.5ポイント上昇している。

(審査資料p11,29参照)

【歳出】

決算額の主なものは、保険給付費70億1,097万7千円である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	8,673,516,000	8,226,006,000	447,510,000
決 算 額	7,663,347,222	7,451,241,270	212,105,952
不 用 額	1,010,168,778	774,764,730	235,404,048

(審査資料p1,28～30参照)

支出済額を人件費、保険給付費、地域支援事業費等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	29年度		28年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	163,679,334	2.1	186,232,361	2.5	△ 22,553,027	△ 12.1
保 険 給 付 費	7,010,976,843	91.5	6,927,940,757	93.0	83,036,086	1.2
地 域 支 援 事 業 費	258,079,768	3.4	157,095,073	2.1	100,984,695	64.3
そ の 他 の 経 費	230,611,277	3.0	179,973,079	2.4	50,638,198	28.1
合 計	7,663,347,222	100.0	7,451,241,270	100.0	212,105,952	2.8

(審査資料p31参照)

② 介護サービス事業勘定

【概況】

歳入額は869万7千円で、歳出額は625万3千円であり、歳入歳出差引額及び実質収支は244万4千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	8,696,846	8,791,846	△ 95,000
歳 出	6,253,104	5,972,300	280,804
実 質 収 支	2,443,742	2,819,546	△ 375,804

(審査資料p1,32,33参照)

(7) 後期高齢者医療事業会計

【概況】

歳入額等を前年度と比較すると、歳入額は12億489万8千円で、3,107万8千円(2.6%)の増加、歳出額は12億143万6千円で、3,512万1千円(3.0%)の増加であり、歳入歳出差引額及び実質収支は346万2千円の黒字である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
歳 入	1,204,897,832	1,173,819,778	31,078,054
歳 出	1,201,436,326	1,166,315,105	35,121,221
歳入歳出差引額	3,461,506	7,504,673	△ 4,043,167
実 質 収 支	3,461,506	7,504,673	△ 4,043,167
単 年 度 収 支	△ 4,043,167	1,120,116	△ 5,163,283

(審査資料p1,34参照)

【歳入】

決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億8,473万9千円、繰入金3億993万6千円である。

不納欠損額は84万3千円、収入未済額は430万3千円であり、今後とも、負担の公平等のために、収納について引き続き努力されたい。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	1,221,414,000	1,173,663,000	47,751,000
調 定 額	1,210,043,543	1,180,472,868	29,570,675
決 算 額	1,204,897,832	1,173,819,778	31,078,054
不 納 欠 損 額	842,689	1,400,833	△ 558,144
収 入 未 済 額	4,303,022	5,252,257	△ 949,235

(審査資料p1,34,35参照)

収入済額を科目別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	29年度		28年度		増△減	
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金額	割合
後期高齢者医療保険料	884,739,404	73.4	862,123,893	73.4	22,615,511	2.6
繰 入 金	309,935,838	25.7	303,131,602	25.8	6,804,236	2.2
繰 越 金	7,504,673	0.6	6,384,557	0.5	1,120,116	17.5
そ の 他 の 収 入	2,717,917	0.2	2,179,726	0.2	538,191	24.7
合 計	1,204,897,832	100.0	1,173,819,778	100.0	31,078,054	2.6

(審査資料p35参照)

保険料収入を現年分及び滞納繰越分に区分して前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
29年度	現 年 分	884,731,490	882,048,371	99.7	0	2,683,119
	滞 納 繰 越 分	5,153,625	2,691,033	52.2	842,689	1,619,903
	計	889,885,115	884,739,404	99.4	842,689	4,303,022
28年度	現 年 分	861,749,264	859,470,874	99.7	0	2,278,390
	滞 納 繰 越 分	7,027,719	2,653,019	37.8	1,400,833	2,973,867
	計	868,776,983	862,123,893	99.2	1,400,833	5,252,257
増△減	現 年 分	22,982,226	22,577,497	-	0	404,729
	滞 納 繰 越 分	△ 1,874,094	38,014	-	△ 558,144	△ 1,353,964
	計	21,108,132	22,615,511	-	△ 558,144	△ 949,235

(審査資料p11,35参照)

収入率を前年度と比較すると、現年分は同率、滞納繰越分は14.4ポイント上昇し、全体では0.2ポイント上昇している。

【歳出】

決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億6,076万7千円である。

(単位:円)

区 分	29年度	28年度	増△減
予 算 現 額	1,221,414,000	1,173,663,000	47,751,000
決 算 額	1,201,436,326	1,166,315,105	35,121,221
不 用 額	19,977,674	7,347,895	12,629,779

(審査資料p1,34~36参照)

支出済額を人件費、後期高齢者医療広域連合納付金等に区分して、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	29年度		28年度		増△減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金額	割合
人 件 費	30,854,327	2.6	30,104,863	2.6	749,464	2.5
後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	1,160,766,949	96.6	1,126,466,664	96.6	34,300,285	3.0
そ の 他 の 経 費	9,815,050	0.8	9,743,578	0.8	71,472	0.7
合 計	1,201,436,326	100.0	1,166,315,105	100.0	35,121,221	3.0

(審査資料p36参照)

(8) まとめ

以上が、平成29年度舞鶴市各特別会計歳入歳出決算の概要である。

当年度は、土地建物造成事業会計が廃止となったため、特別会計は7事業会計となり、その歳入決算額の合計は241億530万1千円で、前年度に比べ4億5,067万8千円(1.8%)の減少、歳出決算額の合計は234億3,442万4千円で、前年度に比べ7億2,665万8千円(3.0%)の減少であり、歳入歳出差引額及び実質収支は6億7,087万7千円の黒字となっている。

また、当年度末をもって簡易水道事業会計は公営企業会計の水道事業会計に統合され、下水道事業会計は地方公営企業法を適用し、より経営の視点を重視した効率的な事業運営に努めることとなった。

簡易水道事業会計については、昭和27年に国庫補助制度が創設されて以降、各地域において施設整備を行い、昭和32年には水道法の制定により地域独自の水道施設も市の簡易水道事業に移管され、平成20年度末には24事業が運営されていた。

平成19年度、国の「一市町村一水道事業」の方針の下、平成21年度に「舞鶴市簡易水道統合計画」が策定され、水道事業へ施設統合や経営統合を進められた。

長年にわたり、地域の飲料水の安定した供給に努められたことを評価するものである。

下水道事業会計については、昭和35年に公共下水道事業に着手して以降、特定環境保全公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、更には公設浄化槽事業として、全市域での整備に努力が傾注された。

平成7年度には「舞鶴市水洗化総合計画」が策定され、平成26年度に策定された「舞鶴市下水道ビジョン」において、効率的・効果的な事業運営を目指し、地方公営企業法の適用について計画的な移行を進めることとされた。

長年にわたり、全市域での水洗化事業の促進に努められたことを評価するものであり、今後は公営企業会計として、更に経営の効率化と施設の有効活用等を期待するものである。

この他の各特別会計においては、今後とも、取り巻く環境に留意され、その設置の趣旨に沿った運営に努められたい。

7 実質収支に関する調書

当年度の実質収支合計は7億5,456万9千円で前年度と比較して2億3,116万円(44.2%)増加している。これは、主に一般会計、後期高齢者医療事業会計、簡易水道事業会計等で実質収支が減少したものの、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、下水道事業会計等で実質収支が増加したことによるものである。

年度別実質収支は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減
一 般 会 計	294,880,112	103,390,906	141,021,960	128,542,553	83,692,111	△ 44,850,442
特 別 会 計	503,257,991	612,414,737	279,929,615	394,866,865	670,876,870	276,010,005
国民健康保険事業会計	146,257,162	131,314,419	49,456,443	144,056,659	325,354,814	181,298,155
簡易水道事業会計	14,676,936	7,658,136	13,399,659	13,582,643	9,839,007	△ 3,743,636
土地建物造成事業会計	34,206,751	34,656,474	35,064,167	0	-	-
貯木事業会計	5,410	403	85	857	280	△ 577
下水道事業会計	0	0	5,500,000	1,439,110	47,773,117	46,334,007
駐車場事業会計	17,672,289	37,877,734	58,631,608	20,099,569	19,023,571	△ 1,075,998
介護保険事業会計	289,604,343	395,544,110	111,493,096	208,183,354	265,424,575	57,241,221
(保険事業勘定)	287,700,430	393,889,480	109,723,250	205,363,808	262,980,833	57,617,025
(介護サービス事業勘定)	1,903,913	1,654,630	1,769,846	2,819,546	2,443,742	△ 375,804
後期高齢者医療事業会計	835,100	5,363,461	6,384,557	7,504,673	3,461,506	△ 4,043,167
合 計	798,138,103	715,805,643	420,951,575	523,409,418	754,568,981	231,159,563

(審査資料p1参照)

8 財産に関する調書

調書記載額(高)は、各関係帳簿と符号しており、正確であると認められた。

(審査資料p39,40参照)

9 基金の運用状況

運用基金の積立状況及び運用状況は、次のとおりである。

(1) 舞鶴市土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されている。

当年度末の積立総額は26億1,353万5千円で、このうち20億169万2千円が運用され、当年度末の現在額は6億1,184万4千円である。

① 基金の積立状況 (単位:円)

区分	28年度末の積立総額	当年度中の増減額	29年度末の積立総額(A)
基金	2,612,080,473	1,454,824	2,613,535,297

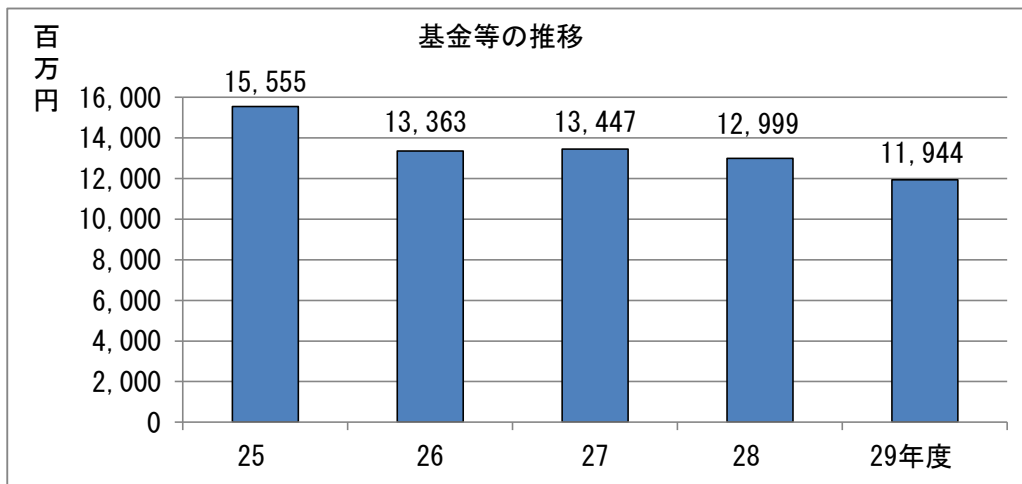
② 基金の運用状況 (単位:円)

28年度末までの運用額	当年度中の運用額			29年度末までの運用額(B)	29年度末の現在額(A) - (B)
	運用額	償還額	差引運用額		
1,967,982,618	745,894,000	712,185,000	33,709,000	2,001,691,618	611,843,679

③ 当年度末までの運用額の内訳 (単位:円)

区分	金額	面積又は件数	備考
用地買収	9,410,618	510㎡	道路新設改良に伴う用地買収
物件補償	300,000	1件	用地買収に伴う物件補償
貸付等	1,991,981,000	2件	土地開発公社等へ貸付
合計	2,001,691,618	510㎡、3件	

(参考) 基金等の推移は、次のとおりである。



区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	28・29増△減
一般会計	11,613,994,728	9,585,690,187	9,478,169,122	8,998,683,084	10,598,108,608	1,599,425,524
特別会計	3,941,172,498	3,776,935,446	3,969,327,290	3,999,885,457	1,345,658,686	△ 2,654,226,771
合計	15,555,167,226	13,362,625,633	13,447,496,412	12,998,568,541	11,943,767,294	△ 1,054,801,247

※平成29年度から土地開発基金を一般会計に含めて記載。(平成30年5月31日現在、単位:円)

10 むすび

以上が、平成29年度舞鶴市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査の概要である。

国では、地方財政計画において、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取り組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、前年度の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保することを基準として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じられたところである。

このような中、本市では、市税収入や国庫支出金等の財源が減少する厳しい財政状況を踏まえ、経常経費の削減を図るとともに、建設地方債の起債を抑え、持続可能で安定的な財政運営を堅持する中で、舞鶴版・地方創生の政策目標である「交流人口300万人・経済人口10万人」を実現するため、「心豊かに暮らせるまちづくり」「安心のまちづくり」「活力あるまちづくり」の3つの重点事項について、「創意工夫」により推し進め、幅広く本市の発展に繋がる施策の実現に取り組んでこられたところである。

重点事項の第1の「心豊かに暮らせるまちづくり」においては、「移住・定住促進」を最重要施策の一つに位置付け、空き家・空き店舗対策、就業支援の充実・強化等を全庁的に取り組まれた。

また、少子高齢化や人口減少などの社会情勢の変化に対応し、時代に応じた有効なまちづくりを推し進めるため、区域区分の見直しなど、「都市計画制度の抜本的な見直し」に取り組まれた。

「子育て環境」については、子どもなんでも相談窓口の充実に取り組まれ、総合的な相談や支援をワンストップで提供するとともに、保育士不足の解消を図るため、市独自の処遇改善措置を講じられた。「学校教育」については、義務教育期間に発達段階に応じた一貫性のある教育活動を行うため、小中一貫教育モデル校区の拡大を行うとともに学習支援事業等にも取り組まれた。

「歴史・文化を活かしたまちづくり」については、引き揚げの史実を後世へ引き継いでいくため、教育旅行等の誘致に積極的に取り組み、舞鶴引揚記念館の開館30周年のグランドオープン(平成30年4月)を目指し、抑留生活体験室や企画絵画展示室の新設をされた。また、市民が心豊かにスポーツに触れ合うため「伊佐津川運動公園」を整備され、文化・スポーツを通じた地域づくりに努められた。

第2の「安心のまちづくり」においては、新たな中丹地域医療再生計画に基づき、公的4病院が一層の連携強化を図り、休日急病診療所の運営など地域医療体制の維持確保に努められたところである。

また、「舞鶴版スマートウェルネスシティ」を目指して、健康増進計画を改訂されるとともにウェアラブル端末を活用したウォーキング事業を実施するなど、健康に暮らすためのまちづくりを推進された。

「地域福祉の充実」については、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう、医療・介護等のサービスを一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の充実に引き続き取り組まれ、養護老人ホーム安岡園は社会福祉法人への事業移管を完了された。

「防災対策の充実強化」については、台風21号等の災害対応や舞鶴総合防災訓練の実施、由良川水防災対策では志高大排水路の整備や輪中堤及び宅地嵩上げの早期完成へ向けた取り組みを推進し、西市街地の浸水対策については、京都府と協力し、河川事業と下水道事業が一体となった総合的な治水対策に取り組まれた。

「暮らしやすい生活環境の整備」については、環境衛生プラントを完成されるとともにまいづる環境市民会議等と協働して、地球温暖化対策など環境都市の創造に取り組まれた。

第3の「活力あるまちづくり」においては、府北部5市2町の広域連携の強化、「京都舞鶴港」を核とした産業振興や魅力ある農林水産業等の振興により地域経済の安定化・活性化に取り組まれた。また、まちづくりの基盤となる交通網を強化するため山陰新幹線誘致に取り組まれ、クルーズ客船の寄港は過去最高の17回を大幅に更新し、39回を実現されたことを評価するものであり、経済波及効果や地域の活性化への繋がりを期待するものである。

さらには、京都府北部地域連携都市圏やユネスコ世界記憶遺産の取り組みが評価され、地方自治法施行70周年記念総務大臣表彰において、地方自治功労表彰を受けられたことを高く評価するものである。

特別会計においては、当年度末をもって下水道事業会計を公営企業化し、簡易水道事業会計は水道事業会計に統合され、より効率的な財政運営に努められている。

これらの取り組みの結果、一般会計及び各特別会計を合わせた決算総額等を前年度と比較すると、歳入は596億1,647万6千円で5億4,990万2千円(0.9%)の減少、歳出も586億57万3千円で9億22万5千円(1.5%)の減少であり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は7億5,456万9千円(一般会計8,369万2千円、特別会計6億7,087万7千円)の黒字となっており、厳しい財政状況下において、効率的・効果的な行政経営がなされている。

市債残高は、668億726万8千円で1,126万4千円減少している。これは、主に臨時財政対策債や総務債などで増加したものの、土木債、減税補てん債、下水道事業債などで減少したことによるものである。

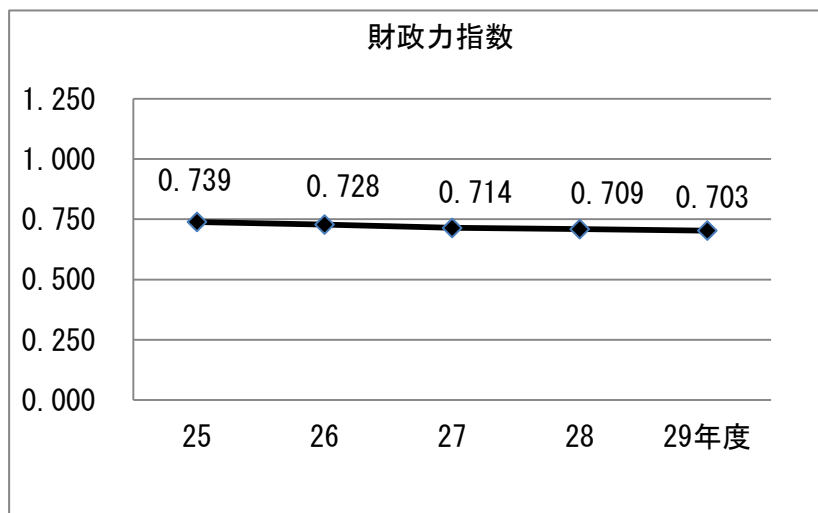
基金残高(平成30年5月末現在)は、119億4,376万7千円で、10億5,480万1千円(8.1%)の減少で、主に財政調整積立金や減債基金などによるものである。また、基金の運用状況については、舞鶴市土地開発基金において土地開発公社への貸付等により20億169万2千円を運用しており、基金現在額は6億1,184万3千円となっている。

財政力指数は0.703で僅かに下降し、経常収支比率は全国的に社会保障関係費が増嵩する中で、97.9%で1.4ポイント上昇している。これらの指標の推移に十分留意し、健全財政の維持に努められたい。

今後とも、職員のコンプライアンスの徹底など市民に信頼される職務の遂行に努められるとともに、市税収入が減少するなど厳しい財政環境が見込まれる中、新たな財源の確保や効率的で将来的に持続可能な行財政運営を、戦略的かつ積極的に推し進めることを期待するものである。

〈指標の推移について〉

1 財政力指数

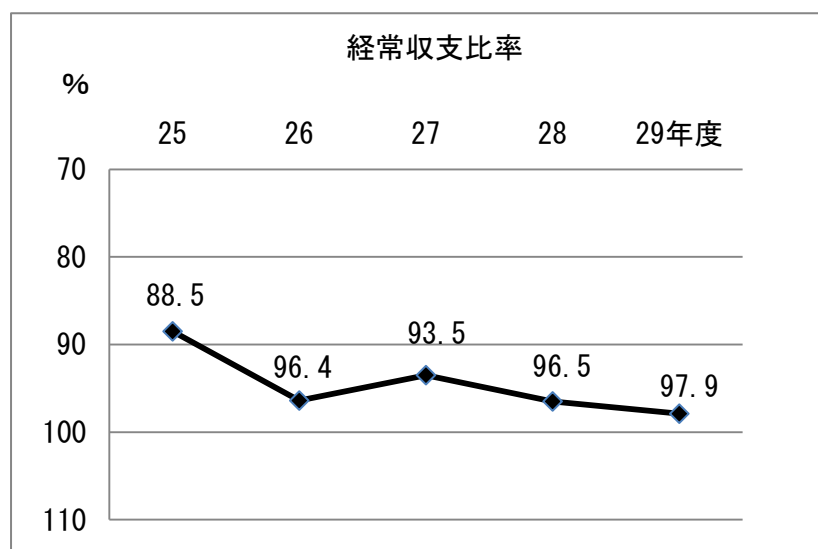


地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が大きいほど財政力が強いとみることができる。

当年度は0.703で、前年度と比較して0.006ポイント下降している。

指数=基準財政収入額/基準財政需要額(過去3年平均)

2 経常収支比率

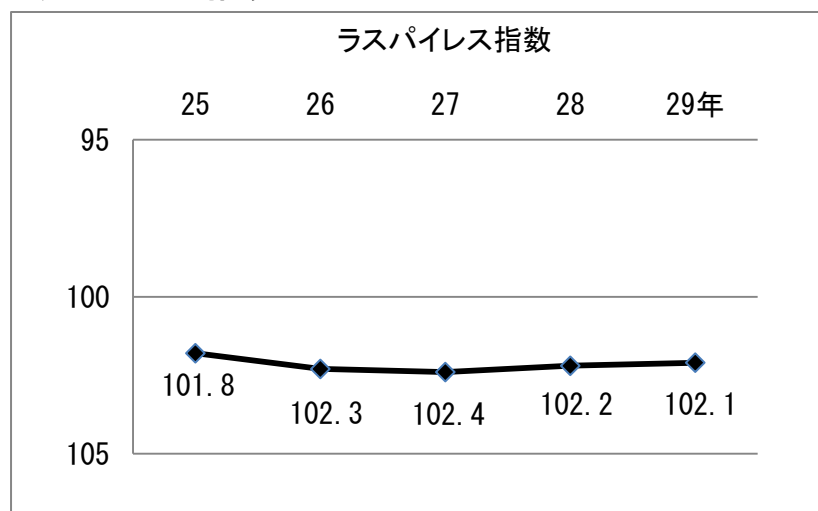


財政の弾力性を示す指標で、この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は97.9%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

比率=経常的経費(人件費等)に充当された一般財源/経常的一般財源(市税等)+臨時財政対策債等×100

3 ラスパイレス指数



国家公務員(本省次長級以上等を除く)の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数で、29年は102.1で、前年と比較して0.1ポイント下降している。